

企業法務標準化演習問題

問 1

特許権を説明したものはどれか。

- ア 産業上利用することができる新規の発明を独占的・排他的に利用できる権利であり、所轄の官庁への出願及び審査に基づいて付与される権利
- イ 事業者が自己の商品を他人の商品と識別するために商品について使用する標識を、独占的・排他的に利用できる権利
- ウ 新規の美術・工芸・工業製品などで、その形・色・模様・配置などについて加える装飾上の工夫を、独占的・排他的に利用できる権利
- エ 文芸、学術、美術又は音楽の範囲に属する著作物を、その著作者が独占的・排他的に支配して利益を受ける権利

問 2

日本において、産業財産権と総称される四つの権利はどれか。

- ア 意匠権、実用新案権、商標権、特許権
- イ 意匠権、実用新案権、著作権、特許権
- ウ 意匠権、商標権、著作権、特許権
- エ 実用新案権、商標権、著作権、特許権

問 3

半導体チップの回路配置の利用権の保護を目的に作られた法則で、半導体の配置を創作した場合に登録を認め、設定登録後 10 年間、回路配置の独占利用権を認めている法律はどれか。

- | | |
|---------|----------|
| ア 集積回路法 | イ IC 登録法 |
| ウ チップ法 | エ 回路配置法 |

問 4

特許権の付与に関して二つ以上の同一特許出願が競合した場合、我が国の特許法において優先的に取り扱われる者はどれか。

- ア 抽選によって選ばれた者
- イ 特許の出願実績が最も多い者
- ウ 最も先に出願した者
- エ 最も先に発明した者

問5

特許法による保護の対象となるものはどれか。

- ア 自然法則を利用した技術的思想の創作のうち高度なもの
- イ 思想又は感情を創作的に表現したもの
- ウ 物品の形状、構造又は組合せに係る考案
- エ 物品の形状、模様又は色彩など、視覚を通じて美感を起こさせるもの

問6

特許権と著作権の比較に関する記述のうち、適切なものはどれか。

- ア 特許権の場合、独自の発明の実施であっても、先に権利を取得した人がいれば権利の侵害になるが、著作権では、独自の創作であれば、結果として同じものを創作しても権利の侵害にはならない。
- イ 特許権は自然法則を利用した新規性、進歩性のあるアイデアを保護し、著作権は創造性のあるプログラム言語や規約を保護する。
- ウ 特許権は、特許庁に出願し、審査を経て登録されたときに権利が発生するが、プログラムの著作物については、文化庁長官の指定する登録機関に登録するだけで著作権が発生する。
- エ 特許法も著作権法も、法の目的は権利を保護することによって産業の発展に寄与することである。

問7

著作権法によるプログラムの保護に関する記述のうち、適切なものはどれか。

- ア 他人の著作物であるプログラムを購入し、自社のパソコンでより効果的に利用するために改変を加えることができる。
- イ 特に許可されていない場合、バックアップが目的であっても、購入したプログラムを複製すると著作権法違反となる。
- ウ プログラムの著作権を侵害して作成された複製物を使用する場合、複製物を取得したときに侵害の事実を知らなくても、使用時点で知っていれば、著作権法違反となる。
- エ プログラムは、そのアルゴリズムも含め、著作権法によって著作物として保護される。

問8

プログラム中のアイデアやアルゴリズムは保護しないが、プログラムのコード化された表現を保護する法律はどれか。

- ア 意匠法
- イ 商標法
- ウ 著作権法
- エ 特許法

問9

小説や論文などの一般著作物、コンピュータプログラムやデータベース、音楽、レコード、絵画など学術的・芸術的創作などの保護しているのはどれか。

- ア 意匠権 イ 著作権 ウ 特許権 エ 実用新案権

問10

事業者の取り扱う商品やサービスを、他者の商品やサービスと区別するための文字、図形、記号など(識別標識)を保護する法律はどれか。

- ア 意匠法 イ 商標法 ウ 特許法 エ 著作権法

問11

著作権法に関する正しい記述はどれか。

- ア 財産権だけでなく、人格的な利益のための人格権についても保護している。
イ 特許庁に出願し、審査を通過し、登録されたときに権利が発生する。
ウ 保護の期間は出願広告から15年である。
エ 保護の対象は自然法則を利用していて産業上有用なアイデアである。

問12

個人の著作物の保護期間に関する記述のうち、正しいものはどれか。

- ア 創作の時から25年
イ 創作の時から始まり、著作者の死後25年
ウ 創作の時から50年
エ 創作の時から始まり、著作者の死後50年

問13

著作権法に関する記述のうち、適切なものはどれか。

- ア M社の業務プログラムは、分析から製造までの一切をN社が請け負って開発した。特段の契約条件がなければ、このプログラムの著作権はM社である。
イ 既存のプログラムのアイディアだけを利用して、同一目的のプログラムすべてを新たに作成した場合でも、著作権の侵害になる。
ウ 著作権及び著作者人格権は、他人に譲渡することができる。
エ 日本国内においては、著作物に著作権表示が明記されていない場合でも、無断で複製して配布したときには著作権の侵害になる。

問14

著作権に関する記述のうち、適切なものはどれか。

- ア 管轄官庁に登録しないと、権利が発生しない。
- イ 管轄官庁は、特許庁である。
- ウ 権利の存続期間は20年である。
- エ 著作物を創作した時点で権利が発生する。

問15

著作権法に関する記述のうち、適切なものはどれか。

- ア インターネット上に流れる情報は有形な複製物を介さずに流通するので、著作物の複製に関する規定は適用されない。
- イ 絵画などのアナログ情報をコンピュータ処理によってデジタル情報に変換する行為は、情報の質を変化させるので、著作権法でいう複製には該当しない。
- ウ 写真集に掲載された写真を無断で複製して自宅の居間に飾ることは、私的使用になるので著作権の侵害にはならない。
- エ 他人の著作物を無断で個人のホームページに掲載しても、だれからも参照されていなければ、権利の侵害にはならない。

問16

プログラムの著作権に関する記述のうち、著作権法に抵触するおそれのある行為はどれか。

- ア 会社が、業務として従業員に作成させたプログラムを、作成者に無断でコピーし、他社に販売した。
- イ 購入プログラムを自社のコンピュータで効果的に活用するために、著作者に無断で、一部を改変した。
- ウ 購入プログラムを自社のバックアップ用に、著作者に無断でコピーし、保管した。
- エ 使用許諾を受けている購入プログラムを、著作者に無断でコピーし、子会社に使用させた。

問17

プログラムの著作権に関する記述のうち、適切なものはどれか。

- ア 個人が作成し実名で公表したプログラムの著作権保護期間は、作成後50年である。
- イ 正当に取得したプログラムの複製物であっても、著作権者の許諾がない限り、それを更に複製することはいかなる場合でも認められない。
- ウ 著作者が法人であるプログラムは、公開していなくても著作物として認められる。
- エ プログラムを指定登録機関に登録しなければ、著作権は成立しない。

問18

著作権法において、保護の対象とならないものはどれか。

- ア インターネットで公開されたフリーソフトウェア
- イ ソフトウェアの操作マニュアル
- ウ データベース
- エ プログラム言語や規約

問19

著作権法で保護されるものはどれか。

- ア アルゴリズム
- イ コンパイラのプログラム
- ウ プログラム言語
- エ プロトコル

問20

著作権法によるソフトウェアの保護範囲に関する記述のうち、適切なものはどれか。

- ア アプリケーションプログラムは著作権法によって保護されるが、OSなどの基本プログラムは権利の対価がハードウェアの料金に含まれるので、保護されない。
- イ アルゴリズムやプログラム言語は、著作権法によって保護される。
- ウ アルゴリズムを記述した文書は著作権法で保護されるが、プログラムは保護されない。
- エ ソースプログラムとオブジェクトプログラムの両方とも著作権法によって保護される。

問21

WWWのコンテンツ(掲載情報)を作成し、インターネットで公開する場合、著作権の侵害に該当するものはどれか。

- ア WWWの他人のページの内容を取り込まない形でリンクを張る。
- イ WWWの他人のページのフレームの大きさと背景の色をまねて作成する。
- ウ 購入した本の文書をイメージスキャナで複写して利用する。
- エ 試用期間中のシェアウェアで画像を作成し、試用期間経過後もその画像を利用する。

問22

ソフトウェアの法的保護に関する記述のうち、適切なものはどれか。

- ア 職務上作成したプログラムであっても、著作権は原則として作成者個人に帰属する。
- イ データベースの内容は、著作権として保護されない。
- ウ プログラム言語そのものには、著作権は認められていない。
- エ プログラムの複製物の所有者は、いかなる場合も、作成者の許可なくしてこれを改良してはならない。

問23

コンピュータプログラムなどの著作物に関する記述のうち、適切なものはどれか。

- ア 共同開発によるプログラムの著作権は、開発費用を負担した割合に従って権利が帰属する。
- イ 著作権は、プログラムには認められるが、データベースについては認められていない。
- ウ 著作権法では、プログラムやプログラムを作成するためのノウハウを保護の対象としている。
- エ 著作物を作成するために用いるプログラム言語や規約は、著作権法の保護の対象外である。

問24

著作権の保護に関する国際的な条約はどれか。

- ア パリ条約 イ ジュネーブ条約 ウ ブリュッセル条約 エ ベルヌ条約

問25

A社は顧客管理システムの開発を、情報システム子会社であるB社に委託し、B社は要件定義を行った上で、設計・プログラミング・テストまでを協力会社であるC社に委託した。C社では優秀なD社員にその作業を担当させた。このとき、開発したプログラムの著作権はどこに帰属するか。ここで、関係者の間には、著作権の帰属に関する特段の取決めはないものとする。

- ア A社 イ B社 ウ C社 エ D社員

問26

特に取決めのない場合、労働者派遣契約によって派遣された派遣労働者が、派遣先企業の指示の下に開発したプログラムの著作権の帰属先はどれか。

- ア 派遣先企業 イ 派遣先企業の直接指揮命令者
- ウ 派遣元企業 エ 派遣労働者

問27

ソフトウェアの使用に当たって特別な契約条件がない場合、著作権法上違反となる行為はどれか。

- ア 購入したパッケージソフトの破損・紛失を考慮して、バックアップコピーを3セット作っている。
- イ 購入して使っていたプログラムが海賊版であると注意されたが、購入時に知らなかったのでそのまま使い続けている。
- ウ 使用中のパーソナルコンピュータが古くなり下取りに出し新型を買ったが、ソフトウェアは使い慣れている今までのものを、買い直さずに再インストールして使っている。
- エ 派遣先で委託されて作ったプログラムが便利なものなので、派遣期間終了後も派遣先の承諾なく自社に持ち帰って使っている。

問28

ソフトウェアの著作権に関する記述のうち、適切なものはどれか。

- ア 共同開発したソフトウェアの著作権は、契約の有無にかかわらず、開発者間で均等に分割保有しなければならない。
- イ 社内プロジェクトで開発したソフトウェアの著作権は、契約で定めのない限り、会社にある。
- ウ ソフトウェアハウスに開発を委託したソフトウェアの著作権は、契約の有無にかかわらず、常にソフトウェアハウスにある。
- エ 著作権登録申請によって、著作人格権を含めて著作権を譲渡できる。

問29

A社は、B社と著作物の権利に関する特段の取決めをせず、A社の要求仕様に基づいて、販売管理システムのプログラム作成をB社に依頼した。この場合のプログラム著作権の原始的帰属はどれか。

- ア A社とB社が話し合って決定する。
- イ A社とB社の共有となる。
- ウ A社に帰属する。
- エ B社に帰属する。

問30

ソフトウェアの著作権に関する記述のうち、正しいものはどれか。

- ア データベースは、情報の選択や体系的な構成によって創作性を有するものであっても、著作権保護の対象とはならない。
- イ プログラムの著作権が法人に帰属している場合、その著作権はその法人が存続する限り保護される。
- ウ プログラムを作成する際に用いた解法も、新規性又は創作性を有していれば、著作権保護の対象となる。
- エ 法人の発意に基づき、その法人の従業員が職務上作成したプログラムの著作権は、契約、勤務規則等に別段の定めがなければ、その法人に帰属する。

問31

著作権法に照らして適法な行為はどれか。

- ア ある自社製品のパンフレットで使用しているスポーツ選手の写真を、撮影者に無断で、ほかの自社製品のパンフレットに使用する。
- イ 経済白書の記載内容を説明の材料として、出所を明示してWebページに転載する。
- ウ 新聞の写真をスキャナで取り込んで、提案書に記載する。
- エ ユーザ団体の研究会のように限られた対象者に対し、雑誌の記事をコピーして配布する。

問32

不正競争防止法に関する記述のうち、適切なものはどれか。

- ア 競合他社の営業上の信用を害する虚偽の情報を流すだけであれば、その行為の差止請求や損害賠償請求の対象にはならない。
- イ 商談で顧客に配付するパンフレットへの記述や、学会発表などによって公に知られるようになった情報も営業秘密として保護される。
- ウ 他人の商品の形態の丸写し(デッドコピー)などの模倣、他人の商品や営業活動と誤認混同されるような表示の不正な使用に対して、差止請求や損害賠償請求ができる。
- エ 特定の商品を表すものとして一般に広く認識されていても、登録されていない商標や意匠は保護されない。

問33

公開したくない、企業の重要な技術や情報などの秘密情報が漏洩する恐れがある場合は事前に差し止めることができる。ソフトウェアの開発の折りの開発委託や技術者の派遣を依頼する場合、機密情報を開示する反面、秘密情報の厳守を契約上で義務づける法律はどれか。

- | | |
|---------|-----------|
| ア 情報保護法 | イ 不正競争防止法 |
| ウ 機密保持法 | エ 不正防止法 |

問34

不正競争防止法によって保護される対象として規定されているものはどれか。

- ア 自然法則を利用した技術的思想の創作のうち高度なものであって、プログラム等を含む物と物を生産する方法
- イ 著作物を翻訳し、編曲し、若しくは変形し、又は脚色し、映画化し、その他翻案することにより創作した著作物
- ウ 秘密として管理されている事業活動に有用な技術上又は営業上の情報であって、公然と知られていないもの
- エ 法人等の発意に基づきその法人等の業務に従事する者が職務上作成するプログラム著作物

問35

他人のIDとパスワードを使って、インターネットでオンラインショップのWebサーバに侵入し、会員情報を窃取しようとした。この行為を違法とする法律はどれか。

- | | |
|-------------|--------------|
| ア 刑法 | イ 電気通信事業法 |
| ウ 不正アクセス禁止法 | エ プロバイダ責任制限法 |

問36

不正アクセス禁止法において、不正アクセスと呼ばれている行為はどれか。

- ア 違法なわいせつ画像を掲載しているホームページにアクセスする。
- イ 共有サーバにアクセスし、ソフトウェアパッケージの違法コピーを行う。
- ウ 他人のパスワードを使って、権限なしにインターネット経由でコンピュータにアクセスする。
- エ 他人を中傷する文章をインターネット上に掲載し、アクセスを可能にする。

問37

不正アクセス禁止法による不正アクセス行為の処罰に関する記述のうち、適切なものはどれか

- ア コンピュータが被害を受けた場合に限り、不正アクセス行為として処罰の対象となる。
- イ コンピュータネットワークを介さずに、当該コンピュータのキーボードから他人のパスワードを不正に入力して侵入した場合も、不正アクセス行為として処罰の対象となる。
- ウ 他人のパスワードを、その保有者又はアクセス管理者に無断で流出させる行為は、不正アクセス行為として処罰の対象とはならない。
- エ パスワードなどのアクセス制御機能をもたないコンピュータの場合は、管理者の承諾を得ずに侵入しても、不正アクセス行為として処罰の対象とはならない。

問38

不正アクセス禁止法において、不正アクセス行為に該当するものはどれか。

- ア 会社の重要情報にアクセスし得る者が株式発行の決定を知り、情報の公表前に当該会社の株を売買した。
- イ コンピュータウイルスを作成し、他人のコンピュータの画面表示をでたらめにする被害をもたらした。
- ウ 自分自身で管理運営するホームページに、昨日の新聞に載った報道写真を新聞社に無断で掲載した。
- エ 他人の利用者ID、パスワードを許可なく利用して、アクセス制御機能によって制限されているWebサイトにアクセスした。

問39

刑法における、いわゆるコンピュータウイルスに関する罪となるものはどれか。

- ア ウイルス対策ソフトの開発、試験のために、新しいウイルスを作成した。
- イ 自分に送られてきたウイルスに感染した電子メールを、それとは知らずに他者に転送した。
- ウ 自分に送られてきたウイルスを発見し、ウイルスであることを明示してウイルス対策組織へ提供した。
- エ 他人が作成したウイルスを発見し、後日これを第三者のコンピュータで動作させる目的で保管した。

問40

労働者派遣法に基づいた労働者の派遣において、労働者派遣契約関係が存在するのはどの当事者の間か。

- | | |
|-----------------|----------------|
| ア 派遣先事業主と派遣労働者 | イ 派遣先責任者と派遣労働者 |
| ウ 派遣元事業主と派遣先事業主 | エ 派遣元事業主と派遣労働者 |

問41

ソフトウェア開発の請負契約に関する記述のうち、正しいものはどれか。

- ア 開発作業場所は、契約で特に定めない限り受託者が決定する。
- イ 開発されたソフトウェアの著作権は、契約で特に定めない限り委託者に発生する。
- ウ 受託者は、開発の進捗状況などを委託者に定期的に報告する法的義務がある。
- エ ソフトウェアの引き渡し後、発見された欠陥についての責任は、そのソフトウェアが使われている限り受託者が負う。

問42

システム開発における派遣契約に関する記述のうち、適切なものはどれか。

- ア A社から派遣された開発要員からの苦情が軽微なものであったので、A社に通知せずに処理した。
- イ B社から派遣された開発要員が、業務に精通していたので、プロジェクト完了まで1年を超えて使用した。
- ウ C社から開発要員を派遣してもらい、委託側社内を開発場所として、開発効率を上げるため、C社の代表者に指揮、命令を任せた。
- エ 人手不足に対応するため、取引のないD社の社員をいったんE社に派遣してもらった上で、その人をE社との派遣契約で受け入れた。

問43

外部業者を利用してシステム開発を行う場合の契約に関する記述のうち、適切なものはどれか。

- ア 委任契約では仕事の完成責任がないので、委任側が直接指揮命令権をもつ。
- イ 請負契約によるシステム開発では、特に契約に定めない限り開発されたプログラムの著作権は受託側に帰属する。
- ウ 請負契約、派遣契約によらず、いずれの場合のシステム開発でも、受託側には仕事の完成責任がある。
- エ 派遣労働者によって開発されたプログラムに重大な欠陥が発生した場合は、派遣元に瑕疵担保責任がある。

問44

雇用する労働者を注文主の事業所などに派遣し、そこで労働者を就労させる形態には、請負契約と人材派遣契約による形態がある。請負契約の形態に関する記述のうち、正しいものはどれか。

- ア 当該労働者の勤務時間、出退勤時刻などの管理は、就労場所にいる注文主が行う。
- イ 当該労働者は、雇用主が自らの指揮命令の下に業務に従事させる。
- ウ 当該労働者は、雇用主との雇用関係と別に、注文主の指揮命令を受けて仕事を行う。
- エ 当該労働者は、就労期間中は本来の雇用主だけでなく、注文主との間にも雇用関係が生じる。

問45

あるシステムの開発を次の条件で外部に発注することになった。この契約に該当するものはどれか。

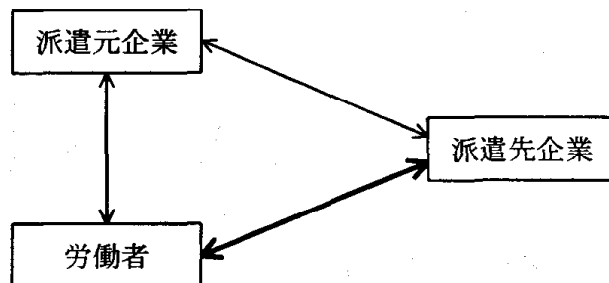
- 〔条件〕
- (1) 受注者の責任において、システムを必ず完成させる。
 - (2) システム開発要員に対する指揮命令は、受注者側の管理者が行う。
 - (3) 受注者は下請けを使うことができる。

- ア 委任
- イ 請負
- ウ 出向
- エ 派遣

問46

労働者派遣法に基づく、派遣先企業と労働者との関係（図の太線部分）はどれか。

- ア 請負契約関係
- イ 雇用関係
- ウ 指揮命令関係
- エ 労働者派遣契約関係



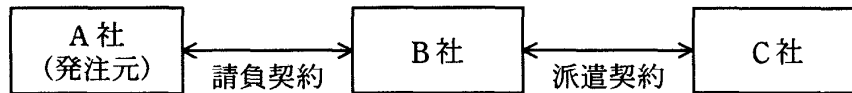
問47

ソフトウェア開発会社S社に所属するP君は、派遣先であるN社でプログラムの開発を行った。労働者派遣事業法に照らし、問題のある行為はどれか。

- ア N社の課長は就業中のP君に対して、直接指揮命令している。
- イ P君はN社に入社しようとしてS社に退職を申し出たが、S社では派遣先への転職を禁止していた。
- ウ P君の就業場所はS社とN社の間の派遣契約で定められ、P君は事前にその内容を確認した。
- エ P君は就業上の苦情をN社の課長に申し出た。

問48

図のような契約の下で、A社、B社、C社の開発要員がプロジェクトチームを組んでソフト開発業務を実施するとき、適法な行為はどれか。



- ア A社の担当者がB社の要員に直接作業指示を行う。
- イ A社のリーダーがプロジェクトチーム全員の作業指示を行う。
- ウ B社の担当者がC社の要員に業務の割り振りや作業スケジュールの指示を行う。
- エ B社の担当者が業務の進捗によってC社の要員の就業条件の調整を行う。

問49

A社で雇用しているオペレータのQ氏を、B社に派遣することになった。労働者派遣法で定められているものはどれか。

- ア A社は、Q氏がA社を辞めてB社に雇用されることを禁止できる。
- イ B社はA社に対して、Q氏を指名して派遣を要請できる。
- ウ Q氏の派遣契約期間は、最長1年間である。
- エ Q氏は、B社の定められた指揮命令者の下で労働に従事する。

問50

労働者派遣における派遣元の責任はどれか。

- ア 派遣先での時間外労働に関する法令上の届出
- イ 派遣労働者に指示する業務の遂行状況の管理
- ウ 派遣労働者の休日や休憩時間の適切な取得に関する管理
- エ 派遣労働者の日々の就業で必要な職場環境の整備

問51

派遣契約に基づいて就労している派遣社員に対する派遣先企業の対応のうち、適切なものはどれか。ここで、就業条件などに特段の取決めはないものとする。

- ア 営業情報システムのメンテナンスを担当させている派遣社員から、直接に有給休暇の申請があり、業務に差し障りがないと判断して、承認した。
- イ グループウェアのメンテナンスを行うために、自社社員と同様に作業を直接指示した。
- ウ 生産管理システムへのデータ入力を指示したところ、入力ミスによって、欠陥製品ができたので、派遣元企業に対して製造物責任を追及した。
- エ 販売管理システムのデータ処理が定時に終了しなかったので、自社社員と同様の残業を行うよう指示した。

問52

派遣元会社A社と派遣先会社B社が派遣契約を結び、A社は社員であるN氏を派遣した。労働者派遣法に照らして適切な行為はどれか。

- ア B社の繁忙期とN氏の休暇申請が重なったので、B社から直接N氏に休暇の変更を指示した。
- イ N氏からの作業環境に関する苦情に対し、B社は雇用関係にないので、対応はA社だけで行った。
- ウ N氏は派遣期間中の仕事に関する指示を、B社の担当者から直接受けることにした。
- エ 派遣期間中にN氏の作業時間が空いたので、B社は派遣取決め以外の作業を依頼した。

問53

請負契約を締結していても、労働者派遣とみなされる受託者の行為はどれか。

- ア 休暇取得のルールを発注者側の指示に従って取り決める。
- イ 業務の遂行に関する指導や評価を自ら実施する。
- ウ 勤務に関する規律や職場秩序の保持を実施する。
- エ 発注者の業務上の要請を受託者側の責任者が窓口となって受け付ける。

問54

A社はB社に対して業務システムの開発を委託し、A社とB社は請負契約を結んでいる。作業の実態から、偽装請負とされる事象はどれか。

- ア A社の従業員が、B社を作業場所として、A社の責任者の指揮命令に従ってシステムの検証を行っている。
- イ A社の従業員が、B社を作業場所として、B社の責任者の指揮命令に従ってシステムの検証を行っている。
- ウ B社の従業員が、A社を作業場所として、A社の責任者の指揮命令に従って設計書を作成している。
- エ B社の従業員が、A社を作業場所として、B社の責任者の指揮命令に従って設計書を作成している。

問55

準委任契約の説明はどれか。

- ア 成果物の対価として報酬を得る契約
- イ 成果物を完成させる義務を負う契約
- ウ 善管注意義務を負って作業を受託する契約
- エ 発注者の指揮命令下で作業を行う契約

問56

システム開発を外部に発注する場合、受託側が瑕疵担保責任を負うものはどれか。

- ア 委任契約 イ 請負契約 ウ パート契約 エ 派遣契約

問57

ソフトウェア開発を外部業者へ委託する際に、納品後一定の期間内に発見された不具合を無償で修復してもらう根拠となる項目として、契約書に記載するものはどれか。

- ア 瑕疵担保責任 イ 善管注意義務
ウ 損害賠償責任 エ 秘密保持義務

問58

J I S X 0 1 6 0 (ソフトウェアライフサイクルプロセス)では、ソフトウェアの取引における供給者の責任だけでなく、購入者の責任も規定している。購入者側の責任として適切なものはどれか。

- ア 受入基準及び手続の明確化 イ システムの運用
ウ 製品不具合の是正 エ 内部品質監査の実施

問59

ソフトウェアパッケージのライセンス契約形態のうち、サイトライセンスを説明したものはどれか。

- ア 特定の企業や団体などにある複数のコンピュータでの使用を一括して認める。
イ 特定のコンピュータ又は一定数のコンピュータでの使用を認める。
ウ 特定のサーバにインストールし、そのクライアントでの使用を認める。
エ 特定のユーザ又は一定数のユーザに使用を認める。

問60

ボリュームライセンス契約を説明したものはどれか。

- ア 企業などソフトウェアの大量購入者向けに、マスタを提供して、インストールできる許諾数をあらかじめ取り決める契約
イ 使用場所を限定した契約であり、特定の施設の中であれば台数や人数に制限なく使用が許される契約
ウ ソフトウェアをインターネットからダウンロードしたとき画面に表示される契約内容に同意すると指定することで、使用が許される契約
エ 標準の使用許諾条件を定め、その範囲で一定量のパッケージの包装を解いたときに、権利者と購入者との間に使用許諾契約が自動的に成立したとみなす契約

問61

組込みシステムの特許におけるライセンスに関する記述として、適切なものはどれか。

- ア 新規開発した組込み製品のハードウェア部分だけが、他社の特許に抵触している場合、その部分のライセンスを得ないと権利侵害になる。
- イ 他社の特許がハードウェアとソフトウェアとの両方を権利範囲に含む場合、ハードウェア部分のライセンスを得れば、ソフトウェア部分は模倣して製品化できる。
- ウ ハードウェア部分の特許とソフトウェア部分の特許をそれぞれ異なる会社が保有している場合、ライセンスを得て製品化することはできない。
- エ ハードウェア部分の特許のライセンスを得て、ソフトウェア部分だけは社内で独自に新規開発した場合、このソフトウェアを特許出願することはできない。

問62

包括的な特許クロスライセンスの説明として、適切なものはどれか。

- ア インターネットなどでソースコードを無償公開し、誰でもソフトウェアの改良及び再配布が行えるようにすること
- イ 技術分野や製品分野を特定し、その分野の特許権の使用を相互に許諾すること
- ウ 自社の特許権が侵害されるのを防ぐために、相手の製造をやめさせる権利を行使すること
- エ 特許登録に必要な費用を互いに分担する取決めのこと

問63

個人情報に関する記述のうち、個人情報保護法に照らして適切なものはどれか。

- ア 構成する文字列やドメイン名によって特定の個人を識別できるメールアドレスは、個人情報である。
- イ 個人に対する業績評価は、その個人を識別できる情報が含まれていても、個人情報ではない。
- ウ 新聞やインターネットなどで既に公表されている個人の氏名、性別及び生年月日は、個人情報ではない。
- エ 法人の本店住所、支店名、支店住所、従業員数及び代表電話番号は、個人情報である。

問64

製造物責任法の対象となる制御用ソフトウェアの不具合はどれか。ここで、制御用ソフトウェアはエレベータの制御装置に組み込まれているものとする。

- ア エレベータの待ち時間が長くなる原因となった不具合
- イ エレベータの可動部分の交換を早める原因となった不具合
- ウ エレベータメーカーの出荷作業の遅延の原因となった不具合
- エ 人的被害が出たエレベータ事故の原因となった不具合

問70

日本工業標準調査会を説明したものはどれか。

- ア 経済産業省に設置されている審議会で、工業標準化法に基づいて工業標準化に関する調査・審議を行っており、JISの制定、改正などに関する審議を行っている。
- イ 電気機械器具・材料などの標準化に関する事項を調査審議し、JEC規格の制定及び普及の事業を行っている。
- ウ 電気・電子技術に関する非営利の団体であり、主な活動内容としては、書籍の発行、IEE Eで始まる規格の標準化を行っている。
- エ 電子情報技術産業の総合的な発展に資することを目的とした団体であり、JEITAで始まる標準規格の制定及び普及の事業を行っている。

問71

異種を相互接続して通信ネットワークを構築するためのアーキテクチャの標準はどれか。

- ア ISO イ OSI ウ ITU エ POSI

問72

クライアントとサーバ上で動くプログラムの開発を、それぞれ異なったオブジェクト指向言語(例えばJavaとC++)で行うとする。このような異なった言語で開発したオブジェクト同士でも、クライアントからサーバ上のメソッドを呼び出すことを可能にする標準仕様はどれか。

- ア CORBA イ OMG ウ OMT エ VRML

問73

CORBAの説明はどれか。

- ア Javaを用いた開発において、部品化されたプログラムを作成するための技術仕様である。
- イ エンドユーザがデータベースにアクセスして、問題点や解決策を得るオンライン分析型アプリケーション機能である。
- ウ グループでの作業を支援するための電子メール、電子掲示板、ワークフロー機能などから成る統合ソフトである。
- エ 分散システム環境で、オブジェクト同士がメッセージを交換するための共通仕様である。

問74

不適合防止のためのプロセスを含む品質マネジメントシステムを効果的に適用し、顧客の満足を得ることを目的とするISO規格はどれか。

- ア ISO9001 イ ISO10011
- ウ ISO14000 エ ISO15408

問75

ISO9001:2000の認証に関する記述のうち、適切なものはどれか。

- ア 一度認証されれば、資格はそのまま半永久的に有効である。
- イ 審査登録機関は、1国につき1機関である。
- ウ 製造業を対象に認証するものであり、サービス業は対象外である。
- エ 品質マネジメントシステムの国際規格要求事項を満たしている組織を認証する。

問76

JISQ9001(ISO9001)に基づく品質マネジメントシステムの運用に関する記述のうち、適切なものはどれか。

- ア 組織内では幾つかの活動があり、その内容が異なっても、品質目標は統一して定めることが品質確保に効果的である。
- イ 品質マニュアルが現実には守られないケースが多く発生した場合でも、一定期間継続してそのマニュアルを使用する。
- ウ 品質マネジメントシステムは国際規格に準じて構築されるので、プロセスの実施状況から手順を見直すことなく運用できる。
- エ よく吟味されて作成された品質マネジメントシステムでも、運用段階で不都合があった場合は、正規の手続を経て変更する。

問77

“共通フレーム(SLCP-JCF)”に関する記述として、適切なものはどれか。

- ア IEEE版ソフトウェアライフサイクルプロセス(SLCP)の規格である。
- イ ISO9001における品質マネジメントシステムの国際規格である。
- ウ ISO/IECによって、ISO12207として制定されたSLCPの国際規格である。
- エ 日本国内のユーザ、ベンダ、学識経験者が共同で策定した、国内版SLCPの共通フレームである。

問78

パブリックドメインソフトウェアの説明として、適切なものはどれか。

- ア 一定期間又は一定回数の試用を認め、その条件を越えて利用する場合には代金支払いを求めるソフトウェア
- イ 公的機関が自ら作成し、著作権を所有しているソフトウェア
- ウ 作者が著作権を留保しつつ、無料で提供しているソフトウェア
- エ 無料で利用でき、コピーや改変が自由で、著作権が放棄されたソフトウェア

問79

インターネット、パソコン通信、書籍などを通じて広く配布されているソフトウェアの定義と名称の正しい組合はどれか。

- a 著作者が著作権の行使を放棄し、無料で配布され、複製したり再配布したりすることが認められているソフトウェア
- b 著作権は著作者に留保されていて、利用、複製、配布は自由であるソフトウェア
- c 著作権は著作者に留保されていて、試用や配布は自由であるが、一定期間試用した後に継続して使用したい場合には、代金を支払うソフトウェア

	a	b	c
ア	シェアウェア	パブリックドメインソフト	フリーウェア
イ	パブリックドメインソフト	フリーウェア	シェアウェア
ウ	フリーウェア	シェアウェア	パブリックドメインソフト
エ	フリーウェア	パブリックドメインソフト	シェアウェア

問80

縦・横方向に情報をもたせることによって、1次元シンボルよりも多くのデータを記録することができるコードはどれか。

- ア Code 128
- イ I T Fコード
- ウ J A Nコード
- エ Q Rコード

問81

QRコードの特徴はどれか。

- ア 3個の検出用シンボルで、回転角度と読取り方向が認識できる。
- イ 最大で英数字なら128文字、漢字なら64文字を表すことができる。
- ウ バイナリ形式を除いた文字をコードで表現することができる。
- エ プログラム言語であり、携帯電話で実行できる。

問82

U C S - 2 (Unicode) を説明したものはどれか。

- ア J I S から派生したコード体系であり、英数字は1バイト、漢字は2バイトで表現する。
- イ 主に U N I X で使用するコード体系であり、英数字は1バイト、漢字は2バイトで表現する。
- ウ すべての文字を1バイトで表現するコード体系である。
- エ すべての文字を2バイトで表現するコード体系であり、多くの国の文字体系に対応できる。

問83

次の特徴をすべてもつ画像フォーマットはどれか。

- (1) 静止画を対象としている。
- (2) RGBの24ビットデータを輝度信号と色信号に分けて記録するので、写真などの自然画に適している。
- (3) 人間の視覚は、高周波になるほど鈍感で、逆に低周波では敏感であることを利用し、低周波部分ほど細かく量子化する。
- (4) 圧縮されたファイルを伸張しても元のイメージを完全には復元できない場合がある。

ア BMP

イ GIF

ウ JPEG

エ MPEG

問84

データ形式としてのCSVに関する記述として、適切なものはどれか。

- ア 文字データ、数値データだけでなく、計算式や書式情報も記録できる。データ間の区切りとして、タブを使用する。
- イ 文字データ、数値データと改行を含む幾つかの制御文字だけの情報を記録する。データ間の区切り記号として、空白文字、コロン、セミコロンを使用する。
- ウ 文字データ、数値データをコンマで区切り、レコード間は改行で区切って記録する。文字データは引用符でくくることがある。
- エ 文字データだけでなく、画像やJavaアプレットなども記録できる。データ間の区切りの位置にタグと呼ばれるコマンドを挿入する。

問85

OMGが標準化したUMLはどれか。

- ア オブジェクト指向を用いたソフトウェア開発で使用されるモデリング言語
- イ オブジェクトをほかのプログラムから利用するためのインタフェースの記述言語
- ウ 表の定義やデータ操作などを行う関係データベースの操作言語
- エ 文書やデータの意味や構造を記述するためのマークアップ言語

問86

静止画像データの圧縮方式の特徴のうち、適切なものはどれか。

- ア 可逆符号化方式で圧縮したファイルのサイズは、非可逆符号化方式よりも小さくなる。
- イ 可逆符号化方式では、圧縮率は伸張後の画像品質に影響しない。
- ウ 非可逆符号化方式では、伸張後の画像サイズが元の画像よりも小さくなる。
- エ 非可逆符号化方式による圧縮では、圧縮率を変化させることはできない。

問87

経済産業省“ソフトウェア管理ガイドライン”におけるソフトウェア管理責任者が実施すべき要求事項はどれか。

- ア ソフトウェア使用許諾契約に規定された使用条件を、すべてのソフトウェアユーザに周知徹底すること
- イ ソフトウェアのインストールを一括して行うこと
- ウ ソフトウェアの不正使用を防止する観点から、ソフトウェアの使用等の責任者を任命し、ソフトウェアの管理体制を整備すること
- エ 法人が保有するコンピュータに、個々の担当者が必要とするソフトウェアをインストールすることを、資産管理上及び安全上の観点から禁止すること

問88

“システム管理基準”の説明はどれか。

- ア コンピュータウイルスに対する予防、発見、駆除、復旧などについて実効性の高い対策をとりまとめたもの
- イ コンピュータ不正アクセスによる被害の予防、発見、再発防止などについて、組織及び個人が実行すべき対策をとりまとめたもの
- ウ 情報戦略を立案し、効果的な情報システム投資とリスクを低減するためのコントロールを適切に整備・運用するための事項をとりまとめたもの
- エ ソフトウェアの違法複製を防止するため、法人、団体などを対象として、ソフトウェアを使用するに当たって実行されるべき事項をとりまとめたもの

問89

“システム管理基準”において、情報システムの費用、スケジュール、開発体制、投資効果などを明確にする計画はどれか。

- | | |
|-----------|----------|
| ア 移行計画 | イ 開発計画 |
| ウ 全体最適化計画 | エ 年間運用計画 |

問90

“システム管理基準”によれば、“全体最適化”に含まれる作業はどれか。

- ア 委託先を含む開発体制の策定
- イ 開発スケジュールの策定
- ウ 個別システムのハードウェアの導入スケジュールの策定
- エ 情報システム基盤の整備計画の策定

問91

“システム管理基準”によれば，組織全体の情報システムのあるべき姿を明確にする計画はどれか。

- | | |
|-----------|----------|
| ア 開発計画 | イ 事業継続計画 |
| ウ 全体最適化計画 | エ 年間運用計画 |

問92

“システム管理基準”によれば，情報化投資計画を策定する段階はどれか。

- | | |
|--------|--------|
| ア 運用業務 | イ 開発業務 |
| ウ 企画業務 | エ 情報戦略 |

問93

“システム管理基準”によれば，情報システム全体の最適化目標を設定する際の着眼点はどれか。

- ア 教育及び訓練に必要な資源を明確にしていること
- イ 経営戦略への貢献を明確にしていること
- ウ システム保守手順に基づきプログラムの変更を行っていること
- エ 人的資源の外部からの調達方針を明確にしていること

問94

“システム管理基準”によれば，情報戦略における情報システム全体の最適化目標を設定する際の留意事項はどれか。

- ア 開発，運用及び保守の費用の算出基礎を明確にすること
- イ 開発の規模，システム特性等を考慮して開発手順を決めておくこと
- ウ 経営戦略との整合性を考慮すること
- エ 必要な要員，予算，設備，期間等を確保すること

問95

WTO加盟国の政府関係機関での採用が見込まれる製品の開発に際して，どの規格を採用すべきか。

- | | |
|----------|----------|
| ア ANSI規格 | イ IEEE規格 |
| ウ ISO規格 | エ JIS規格 |

問96

ビットマップフォントよりも、アウトラインフォントの利用が適しているケースはどれか。

- ア 英数字だけでなく、漢字も表示する。
- イ 各文字の幅を一定にして表示する。
- ウ 画面上にできるだけ高速に表示する。
- エ 任意の倍率で文字を拡大して表示する。

問97

サイバーセキュリティ基本法の説明はどれか。

- ア 国民に対し、サイバーセキュリティの重要性につき関心と理解を深め、その確保に必要な注意を払うよう努めることを求める規定がある。
- イ サイバーセキュリティに関する国及び情報通信事業者の責務を定めたものであり、地方公共団体や教育研究機関についての言及はない。
- ウ サイバーセキュリティに関する国及び地方公共団体の責務を定めたものであり、民間事業者が努力すべき事項についての規定はない。
- エ 地方公共団体を“重要社会基盤事業者”と位置づけ、サイバーセキュリティ関連施策の立案・実施に責任を負うと規定している。

問98

独占禁止法の目的として、適切なものはどれか。

- ア 公正かつ自由な競争を促進する。
- イ 国際的な平和及び安全の維持を阻害する取引を防止する。
- ウ 製造物の欠陥によって損害が生じたときの製造業者の責任を定める。
- エ 特許権者に発明を実施する権利を与え、発明を保護する。

問99

A社がシステム開発を行うに当たり、外部業者であるB社を利用する場合の契約に関する記述のうち、適切なものはどれか。

- ア 請負契約によるシステム開発では、特に契約に定めない限り、B社が開発したプログラムの著作権はB社に帰属する。
- イ 請負契約、派遣契約によらず、いずれの場合のシステム開発でも、B社にはシステムの完成責任がある。
- ウ 準委任契約ではB社に成果物の完成責任がないので、A社がB社の従業員に対して直接指揮命令権を行使する。
- エ 派遣契約では、開発されたプログラムに重大な欠陥が発生した場合、B社に瑕疵担保責任がある。

問100

プログラム開発において、法人の発意に基づく法人名義の著作物について、著作権法で規定されているものはどれか。

- ア 就業規則などに特段の取決めがない限り、権利は法人に帰属する。
- イ 担当した従業員に権利は帰属するが、法人に譲渡することができる。
- ウ 担当した従業員に権利は帰属するが、法人はそのプログラムを使用できる。
- エ 法人が権利を取得する場合は、担当した従業員に相当の対価を支払う必要がある。

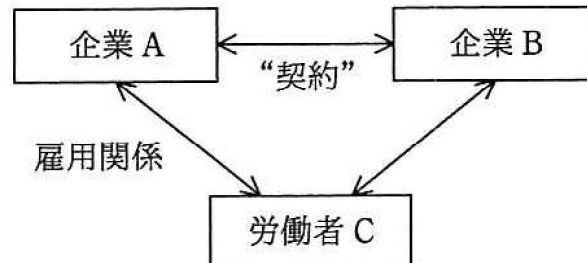
問101

コンピュータウイルスを用いて、企業で使用されているコンピュータの記憶内容を消去する行為を処罰の対象とする法律はどれか。

- ア 刑法
- イ 製造物責任法
- ウ 不正アクセス禁止法
- エ プロバイダ責任制限法

問102

図は、企業と労働者の関係を表している。企業Bと労働者Cの関係を表す記述として正しいものはどれか。



- ア “契約”が請負契約で、企業Aが受託者、企業Bが委託者であるとき、企業Bと労働者Cの間には、指揮命令関係が生じる。
- イ “契約”が出向にかかわる契約で、企業Aが企業Bに労働者Cを出向させたとき、企業Bと労働者Cの間には指揮命令関係が生じる。
- ウ “契約”が労働者派遣契約で、企業Aが派遣元、企業Bが派遣先であるとき、企業Bと労働者Cの間にも、雇用関係が生じる。
- エ “契約”が労働者派遣契約で、企業Aが派遣元、企業Bが派遣先であるとき、企業Bに労働者Cが出向しているといえる。

問103

不正競争防止法において、営業秘密となる要件は、“秘密として管理されていること”，“事業活動に有用な技術上又は営業上の情報であること”と、もう一つはどれか。

- | | |
|----------------|-----------------|
| ア 営業譲渡が可能なこと | イ 期間が10年を超えないこと |
| ウ 公然と知られていないこと | エ 特許出願をしていること |

問104

訪問販売，通信販売，電話勧誘販売などを対象に，消費者を守るためのクーリングオフなどのルールを定めている法律はどれか。

- | | |
|----------|------------|
| ア 商法 | イ 電子消費者契約法 |
| ウ 特定商取引法 | エ 不正競争防止法 |